

# 補聴器

# 購入に補助制度を



質問する大門実紀史参院議員  
=3月20日、参院財金委  
（「しんぶん赤旗」提供）

日本共産党の大門実紀史議員は3月20日の参院財政金融委員会で、加齢によって起こる難聴に対して、補聴器購入の補助制度を創設するよう求め、麻生太郎財務相は「やらなければならない問題」と答えました。



## 加齢性難聴問題

## 大門参院議員が要求

平均 1台  
15万円

# 「高くて買えない」

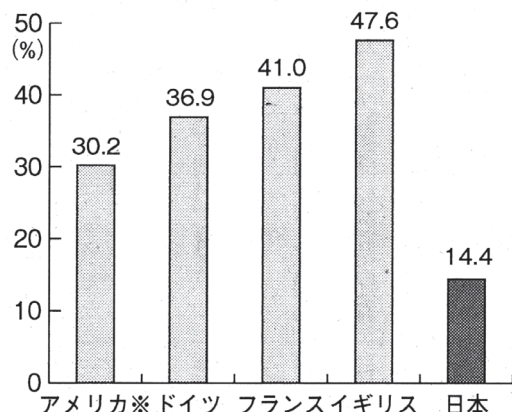
高齢化に伴い、耳が聞こえにくくなって仕事や社会生活に困る高齢の難聴者が増えています。しかし、補聴器は平均価格が15万円と高額で、「高くて買えない」と悲鳴が上がっています。

大門氏は、加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、う

つや認知症の原因にもなることが指摘され、兵庫県議会などで補助制度創設の要望が出されていることを紹介。難聴を「医療」のカテゴリーでとらえ補助制度がある欧米と比べ、日本は「障がい者」のカテゴリーでとらえて助成対象を絞り込んでいるため、補聴器所有率が圧倒的に低いと指摘（グラフ）。「高齢者が社会で活躍、働いていくとき、補聴器は必需品になる。どうい対応が可能か、研究、検討に入るべきではないか」とたどしました。

厚労省の諏訪園健司審議官は「補聴器を用いた聴覚障害の補正による認知機能低下予防の効果を検証するための研究を推進する」と答弁。麻生太郎財務相は「厚労省から提案がまだないが、やらなければならない、必要な問題」と述べました。（「しんぶん赤旗」3月21日付より）

欧米諸国と日本の補聴器所有率



※アメリカは2014年、その他は2018年日本補聴器工業会提供

## 兵庫県議会に共産党が提案 全会一致で意見書

兵庫県議会では昨年12月、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書が全会一致で採択されました。日本共産党県議団

は高齢者の聞き取りで「高すぎる」などの声を聞き、県議会に意見書を提案、議会各派の政務調査会長会で議論し採択に至りました。